



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所
 コード番号 4557 URL <http://www.mbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 公政
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,182	15.7	488	304.0	552	—	316	—
2018年3月期	7,072	△3.8	120	42.0	11	△81.7	△59	—

(注) 包括利益 2019年3月期 259百万円 (—%) 2018年3月期 △40百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	61.28	—	4.5	5.5	6.0
2018年3月期	△11.49	—	△0.9	0.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △12百万円 2018年3月期 △58百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,008	7,189	71.8	1,390.34
2018年3月期	9,922	6,926	69.8	1,339.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,189百万円 2018年3月期 6,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	822	△5	△403	2,216
2018年3月期	275	△651	△369	1,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	5.1	1,000	104.7	1,000	81.1	850	168.3	164.38

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,211,800株	2018年3月期	5,211,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	40,991株	2018年3月期	40,953株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,170,825株	2018年3月期	5,170,836株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,804	10.5	385	699.5	456	—	△234	—
2018年3月期	6,158	△0.3	48	△71.2	3	△97.7	△47	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△45.37	—
2018年3月期	△9.16	—

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,187	6,714	73.1	1,298.51
2018年3月期	9,770	6,970	71.3	1,348.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,714百万円 2018年3月期 6,970百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	1.4	800	107.4	800	75.4	700	—	135.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり増収・増益となりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	7,072	8,182	15.7
売上総利益	4,005	4,516	12.8
営業利益	120	488	304.0
経常利益	11	552	4,553.1
親会社株主に帰属する当期純利益	△59	316	—

売上高は、前連結会計年度から11億10百万円(15.7%)増収の81億82百万円となりました。

※当社セグメントは試薬事業と投資事業に大別され、試薬事業は臨床検査薬事業とLSTR事業に分類されます。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、以下の連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を、変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

臨床検査薬市場における医療費抑制傾向や競合激化による試薬単価の下落傾向の継続、基礎研究用試薬市場における国内アカデミアでの試薬購入の沈滞化の影響など、市場環境は厳しい状況が続きました。このような状況下、臨床検査薬事業が当社売上の上伸を牽引いたしました。

臨床検査薬事業は、国内市場においては主力の自己免疫疾患検査試薬が堅調に推移したことに加えて、当期に発売した遺伝子検査試薬が売上的大幅増加に寄与しました。また中国市場においては既存市場での拡販活動に加え、当期から中国子会社が現地メーカー向け診断薬原料の商業生産を開始したことから、企業向けマテリアルの販売が大幅に伸長しました。

一方LSTR事業は、中国におけるデジタルマーケティングによる効果でテトラマー試薬の売上が伸長したものの、国内市場における基礎研究用試薬の売上がアカデミアを中心に低調であったことから、LSTR事業全体では売上高は前期を下回りました。

その結果、試薬事業の売上高は前連結会計年度から11億10百万円の増収となりました。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、売上高が大幅な増収となったことや引き続き売上原価の改善に努める一方で、機器と試薬の一体的な販売戦略により売上原価を押し上げたことから、前連結会計年度から5億11百万円(12.8%)増益の45億16百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が増収となったことや経費の見直し効果などから、前連結会計年度から3億67百万円(304.0%)増益の4億88百万円となりました。

経常利益は、営業利益が大幅な増益となったことに加え、為替差益や各種補助金受入、保険解約に伴う収益などから、前連結会計年度から5億40百万円(4,553.1%)増益の5億52百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、早期希望退職による特別損失を計上したものの、上記理由により経常利益が増益となったことから、前連結会計年度から3億76百万円増益の3億16百万円となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は81億22百万円(前期比15.8%増)、セグメント利益は4億79百万円(同338.5%増)となりました。

1) 臨床検査薬事業

臨床検査薬事業は、医療技術の進歩により先進的な医薬品が登場するなど患者さんに福音となる一方で、わが国の公的医療保険制度を維持するための医療費抑制政策推進の影響や、海外企業参入を中心とした競合激化など、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、免疫・血清学検査試薬は、国内市場では、当社主力製品である自己免疫疾患検査試薬の売上が堅調に推移し、中国市場では、既存市場におけるJSR製品の拡販活動に加え、当期から中国子会社が現地メーカー向け診断薬原料の商業生産を開始するなど企業向けマテリアルの販売が大幅に伸長したことなどから、前期比13.8%増の54億67百万円となりました。

臨床検査薬事業の第2の柱として製品群を発売している遺伝子検査試薬は、2018年4月に発売し8月に保険収載された、大腸がんの治療方針決定に利用されるRAS遺伝子とBRAF遺伝子の変異を同時検出する「MEBGENT™ RASKET-Bキット」の売上が好調であったことから、前期比73.0%増の14億35百万円となりました。

この結果、臨床検査薬事業の売上高は、前連結会計年度より12億68百万円(22.5%)増収の69億2百万円となりました。

2) LSTR事業

LSTR事業は、中国市場において広大な国土と急速にデジタル化が進んでいる市場特性を勘案してデジタルマーケティングを推進しており、テトラマー試薬を中心に売上が伸長しました。国内市場では、アカデミアを中心に基礎研究用試薬の購買力の沈滞化傾向が継続したことに加え、製品ポートフォリオの見直しを行ったことから売上高は低調となりました。

その結果、LSTR事業の売上高は、前連結会計年度より1億58百万円(11.5%)減収の12億20百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は60百万円(前期比増減なし)、セグメント利益は8百万円(同23.0%減)となりました。

③ 研究開発について

本年度は2020年度に向けた中期経営計画に従い、体外診断用医薬品の開発を主眼に活動いたしました。当連結会計年度における研究開発費は前期比5.5%増の12億68百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬事業(A) 免疫・血清学検査試薬

- ・ 自己免疫疾患検査試薬
 - i) 難病指定のリン脂質抗体症候群の体外診断用医薬品として、当社はこれまで酵素免疫測定法（ELISA法）試薬のMESACUP™カルジオリピン テストを販売してまいりましたが、新たな市場のニーズに対応するため、当該検査に追加する試薬として感度、迅速性に優れた化学発光測定法（CLEIA法）による全自動検査薬の開発に成功しました。基本開発はすでに終了し、臨床試験を経て2020年度の発売を予定しております。
 - ii) ユーザーへのヒアリングの結果から、間質性肺炎、造血障害、甲状腺異常などに対する複数の製品を開発しています。2019年度には1項目の製造承認申請を予定しており、それ以外の項目についても開発が進んでいます。
- ・ がん関連検査試薬

前期末に製造販売認証を受けました「MEBLux™テスト anti-p53」を2018年9月に新発売いたしました。本製品は食道がん、大腸がん、乳がんの診断に有効なCLEIA法に基づく全自動測定機器に対応した体外診断用医薬品です。ELISA法試薬であった従来品の「MESACUP™ anti-p53テスト」よりも製品性能、操作性、迅速性において優れており、国内大手臨床検査センターで今後の使用が見込まれております。
- ・ 企業向けマテリアル
 - i) 大手グローバル検査薬企業であるロシュ・ダイアグノスティクス株式会社が発売した血液凝固分析装置「コバス® t 711」専用の血液凝固検査薬を2019年1月に国内向け供給を開始しました。本製品は当社従来製品と比較して高感度である上、高い再現性を有しており、より信頼性のあるデータを臨床現場に提供するものです。
 - ii) 前期に立ち上げました中国市場向けCLEIA法の自己抗体検査薬の専門開発チームにおいては現地ニーズに合致した製品の開発が進んでおり、2019年度中には診断薬原料のサンプル供給を開始する予定です。

(B) 遺伝子検査試薬

遺伝子検査試薬は免疫・血清学検査試薬に続く第2の柱として製品群を開発しています。

- i) 当社は大腸がん診療ガイドラインに対応した、大腸がんの治療方針決定に利用されるRAS遺伝子とBRAF遺伝子の変異を同時検出する「MEBGEN™ RASKET-Bキット」を開発し、前期の2017年12月に体外診断用医薬品として製造販売承認を受け、当期の2018年4月に発売、8月より保険収載されました。本製品が患者さんへの最適な治療法の提供や医療費の適正化に、より一層貢献するものと期待されます。
- ii) 体外診断用医薬品として「MEBRIGHT™ NUDT15キット」を2018年7月に新発売し、2019年2月より保険収載されました。本製品は炎症性腸疾患などで使用されるチオプリン製剤によって起きる重篤な副作用の発生を予測するもので、本検査により副作用を回避した治療が可能となります。また、この副作用は日本人のみならず遺伝子型が近縁のアジアの患者においても同様に懸念され、特に市場が大きな中国への展開を視野に臨床データの取得に着手しております。
- iii) 遺伝子検査薬分野では複数の感染症関連検査薬の開発も進めており、同時多項目検出系や超高速リアルタイムPCR系などのプラットフォームで2020年度の製品化を目指しています。

当社は臨床検査薬事業に選択・集中し、当該領域の第一人者である臨床医と協働してユニークな製品群の開発を行っており、引き続き先端診断分野で市場ニーズに合致した製品を上市していきます。また中国での当該事業を拡大すべく、当社がこれまでに培ってきた技術やノウハウを活かして中国子会社が最終製品の製造や許認可を取得できる体制の構築を支援していきます。

(イ) LSTR事業（テトラマー試薬）

MHCテトラマー関連製品としてMR1テトラマー試薬を新発売しました。

近年、細菌感染からの生体防御で重要な役割を担うリンパ球としてMAIT細胞（Mucosal-associated invariant T cell）が注目されています。更にMAIT細胞は自己免疫疾患、肥満、2型糖尿病などの生活習慣病や癌などへの関与も示唆されており、今後更に研究対象として注目されると予想しています。

本試薬はフローサイトメーターを用いてMAIT細胞を特異的に検出する試薬であり、MAIT細胞の機能解析における重要なツールとしての使用が期待されます。

(ウ) 抗体/タンパク質作製技術

抗体作製技術やリコンビナントタンパク質作製技術は当社の基幹技術であり、これらの技術を駆使して体外診断用医薬品の開発を進めています。

前記の大手グローバル検査薬企業に向けた血液凝固検査薬には当社で開発したモノクローナル抗体が採用されていますが、ここには高性能抗体の獲得技術と遺伝子操作技術による抗体作製技術が集約されており、製品の品質向上やコスト削減に大きく貢献しています。

また、自己免疫疾患検査試薬では抗原タンパク質の品質が製品性能に大きく影響しますが、外部から購入していた抗原タンパク質の一部を内製化し、製品の安定性やコスト削減などの大きなメリットが出ています。

(エ) JKIC (JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター)

センターの研究対象は、1) 精密医療、2) 幹細胞生物学と細胞医療、3) 微生物叢、4) 先端医療機器の4領域ですが、当社では1)の精密医療分野において組織染色用抗体や機能阻害抗体の開発、実用化を進めております。

④ 今後の見通し

次期(2020年3月期)の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2020年3月期の見通し	当期比
売上高	8,600百万円	417百万円増(5.1%増)
営業利益	1,000百万円	511百万円増(104.7%増)
経常利益	1,000百万円	447百万円増(81.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	850百万円	533百万円増(168.3%増)

当社グループは、2020年度に向けた中期経営計画に従ってグループ企業再編や選択と集中を行い、企業体質の強化に努めてきました。当社事業の中心である臨床検査薬事業への経営資源の重点配分、全社的な生産性向上など経営強化を継続してまいります。その結果、次期は増収・増益となり過去最高の業績となる見込みです。

[売上高]

次期の売上高は、試薬事業のLSTR事業は減収となるものの、臨床検査薬事業は当期に発売・保険収載された体外診断用医薬品による売上増、中国子会社の売上伸長が引き続き貢献することなどから増収となる見込みです。

臨床検査薬事業は、国内市場では引き続き競合他社との価格競合による試薬単価の低下が予想されるものの、高品質・高性能な「ステシアMEBLux™テスト」シリーズを始めとする自己免疫疾患検査試薬や、がん関連検査試薬など既存製品の売上を維持しつつ、当期に発売・保険収載された製品(「MEBGEN™ RASKET-B キット」、「ステシアMEBLux™テスト anti-p53」、「MEBRIGHT™ NUDT15 キット」など)が売上を牽引する見込みです。中国市場では、JSRから供給を受けて販売しておりますラテックスビーズや当期から中国子会社で商業生産を開始した中国診断薬メーカー向けの診断薬原料など企業向けマテリアルの売上が伸長する見込みです。

LSTR事業は、中国市場では、デジタルマーケティングを市場ニーズの把握、学術、販売促進、販売の有効なツールとして引き続き活用することにより売上拡大が見込まれる一方で、製品ポートフォリオの見直しや国内市場において基礎研究用試薬の購買意欲が引き続き低調であることから、LSTR事業全体は減収を見込んでおります。LSTR事業では引き続き、MHCテトラマー製品群の開発・販売強化や、将来の臨床検査薬として製品化できる可能性の高い製品群の開発に注力してまいります。

次期は、上記に加えて当社およびグループ企業の技術・ノウハウ、製品開発力、薬事申請能力を活かしたコンパニオン診断薬の受託開発サービスを展開し、本サービスを中・長期的に発展させていきます。

[営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益]

将来の企業収益の基盤となる抗体技術や新製品の開発など事業の芽への積極的な投資、生産設備の償却負担はありますが、引き続き臨床検査薬事業への経営資源の重点配分や経営の効率化、経費抑制、製品製造の合理化などの全社レベルの生産性向上に努め、当社を中心にグループ全体の業績底上げにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに大幅に増加し、過去最高益となる見込みです。

[見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は100億8百万円となり、前連結会計年度末に比較して85百万円増加しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で64億50百万円となり、前連結会計年度末より8億95百万円増加しました。
これは主に、商品及び製品が1億18百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億56百万円、現金及び預金が4億2百万円増加したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で35億58百万円となり、前連結会計年度末より8億9百万円減少しました。
 - 1) 有形固定資産は21億33百万円となり、前連結会計年度末より5億84百万円減少しました。
これは主に、建設仮勘定が4億51百万円、建物及び構築物が1億47百万円減少したためです。
 - 2) 無形固定資産は3億23百万円となり、主にソフトウェアの購入に伴い前連結会計年度末より1億99百万円増加しました。
 - 3) 投資その他の資産は11億1百万円となり、前連結会計年度末より4億25百万円減少しました。
これは主に、関係会社長期貸付金が2億94百万円、投資有価証券が82百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は28億19百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億77百万円減少しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で21億31百万円となり、前連結会計年度末より62百万円増加しました。
これは主に、短期借入金が1億50百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億52百万円増加したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で6億87百万円となり、前連結会計年度末より2億40百万円減少しました。
これは主に、長期借入金が2億34百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は71億89百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億62百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が3億20百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億22百万円の資金の増加（前連結会計年度は2億75百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億37百万円、税金等調整前当期純利益が4億6百万円、仕入債務の増加額が2億26百万円であります。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額が4億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億51百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入が1億99百万円あります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が2億14百万円、無形固定資産の取得による支出が1億83百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億3百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億69百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が3億円あります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が6億84百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	58.8	67.7	69.8	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.5	95.8	128.8	105.7	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	27.2	2.7	6.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.2	32.3	15.7	67.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2015年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,978	2,226,621
受取手形及び売掛金	1,728,070	2,185,007
商品及び製品	922,915	804,489
仕掛品	562,600	591,916
原材料及び貯蔵品	441,792	511,287
その他	94,433	133,661
貸倒引当金	△18,416	△2,400
流動資産合計	5,555,373	6,450,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,273,412	3,212,801
減価償却累計額	△1,568,012	△1,655,339
建物及び構築物(純額)	1,705,399	1,557,462
機械装置及び運搬具	818,023	771,934
減価償却累計額	△780,890	△745,836
機械装置及び運搬具(純額)	37,133	26,098
土地	96,086	76,909
リース資産	74,547	102,798
減価償却累計額	△19,396	△34,708
リース資産(純額)	55,151	68,090
建設仮勘定	451,867	—
その他	1,612,289	1,666,501
減価償却累計額	△1,240,750	△1,261,957
その他(純額)	371,538	404,544
有形固定資産合計	2,717,176	2,133,105
無形固定資産		
のれん	518	161
その他	122,713	322,997
無形固定資産合計	123,231	323,158
投資その他の資産		
投資有価証券	116,595	33,762
長期貸付金	96,345	59,441
関係会社長期貸付金	951,490	656,851
長期前払費用	151,733	107,857
その他	553,492	299,075
貸倒引当金	△342,521	△55,181
投資その他の資産合計	1,527,136	1,101,807
固定資産合計	4,367,545	3,558,071
資産合計	9,922,918	10,008,654

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,794	531,421
短期借入金	994,996	844,778
リース債務	16,497	21,646
未払法人税等	52,037	121,954
その他	726,365	611,864
流動負債合計	2,068,689	2,131,664
固定負債		
長期借入金	856,531	621,757
リース債務	44,520	52,858
繰延税金負債	5,022	—
その他	21,774	13,200
固定負債合計	927,848	687,815
負債合計	2,996,538	2,819,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,605	4,198,605
利益剰余金	△1,757,711	△1,437,079
自己株式	△43,788	△43,861
株主資本合計	6,880,041	7,200,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,927	—
為替換算調整勘定	24,412	△11,426
その他の包括利益累計額合計	46,339	△11,426
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,926,380	7,189,174
負債純資産合計	9,922,918	10,008,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,072,108	8,182,596
売上原価	3,066,475	3,665,661
売上総利益	4,005,632	4,516,934
販売費及び一般管理費	3,884,711	4,028,372
営業利益	120,921	488,562
営業外収益		
受取利息	18,886	17,715
為替差益	—	40,062
保険配当金	5,102	—
保険解約返戻金	1,283	10,926
その他	27,356	22,194
営業外収益合計	52,628	90,898
営業外費用		
支払利息	17,763	12,234
持分法による投資損失	58,713	12,942
為替差損	61,885	—
支払補償費	18,000	—
その他	5,320	2,093
営業外費用合計	161,682	27,270
経常利益	11,867	552,190
特別利益		
固定資産売却益	122	4,740
国庫補助金	9,351	86,856
投資有価証券売却益	1,599	24,096
貸倒引当金戻入額	—	9,884
関係会社清算益	—	2,836
特別利益合計	11,073	128,415
特別損失		
固定資産除却損	28,613	5,396
固定資産圧縮損	5,853	65,458
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	18	—
ゴルフ会員権評価損	—	179
事業再編損	7,864	—
賃貸借契約解約損	12,677	—
早期割増退職金	—	199,377
貸倒引当金繰入額	—	4,100
特別損失合計	55,027	274,512
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,086	406,093
法人税、住民税及び事業税	27,351	89,230
法人税等合計	27,351	89,230
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,438	316,862
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△59,438	316,862

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△59,438	316,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,939	△21,927
為替換算調整勘定	18,994	△32,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,651	△3,770
その他の包括利益合計	19,283	△57,765
包括利益	△40,155	259,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,155	259,096
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,562	△1,698,272	△43,754	6,939,471
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△59,438	-	△59,438
自己株式の取得	-	-	-	△76	△76
自己株式の処分	-	42	-	42	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	42	△59,438	△34	△59,429
当期末残高	4,482,936	4,198,605	△1,757,711	△43,788	6,880,041

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,987	8,068	27,056	0	6,966,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△59,438
自己株式の取得	-	-	-	-	△76
自己株式の処分	-	-	-	-	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,939	16,343	19,283	-	19,283
当期変動額合計	2,939	16,343	19,283	-	△40,146
当期末残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,605	△1,757,711	△43,788	6,880,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	316,862	—	316,862
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	3,769	—	3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	320,631	△72	320,559
当期末残高	4,482,936	4,198,605	△1,437,079	△43,861	7,200,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	316,862
自己株式の取得	—	—	—	—	△72
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,927	△35,838	△57,765	0	△57,765
当期変動額合計	△21,927	△35,838	△57,765	0	262,794
当期末残高	—	△11,426	△11,426	0	7,189,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,086	406,093
減価償却費及びその他の償却費のれん償却額	378,485	437,227
投資事業組合運用損益(△は益)	403	323
固定資産除売却損益(△は益)	977	—
固定資産圧縮損	28,490	656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,853	65,458
補助金収入	△1,213	△23,320
受取利息及び受取配当金	—	△86,856
支払利息	△18,892	△18,846
為替差損益(△は益)	17,763	12,234
ゴルフ会員権評価損	898	△34,935
持分法による投資損益(△は益)	—	179
投資有価証券売却損益(△は益)	58,713	12,942
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,581	△24,096
売上債権の増減額(△は増加)	0	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,590	△427,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,134	10,116
未払金の増減額(△は減少)	△27,733	226,374
その他	114,449	△44,492
小計	△99,220	236,814
利息及び配当金の受取額	327,582	748,308
利息の支払額	19,423	18,895
法人税等の支払額	△17,550	△12,194
補助金の受取額	△53,550	△19,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	86,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275,904	822,460
定期預金の払戻による収入	△10,012	△10,013
有形固定資産の取得による支出	10,011	10,012
有形固定資産の売却による収入	△543,182	△214,845
無形固定資産の取得による支出	2,067	2,646
投資有価証券の売却による収入	△68,134	△183,930
貸付金の回収による収入	1,602	49,347
その他	3,963	199,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,068	141,934
	△651,753	△5,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,848	—
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△730,756	△684,992
自己株式の取得による支出	△76	△72
自己株式の処分による収入	85	—
配当金の支払額	△173	—
リース債務の返済による支出	△36,836	△18,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,604	△403,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,438	△7,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△682,014	405,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,980	1,813,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,965	2,216,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬事業とLSTR事業を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手順に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,012,108	60,000	7,072,108	—	7,072,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,012,108	60,000	7,072,108	—	7,072,108
セグメント利益	109,377	11,543	120,921	—	120,921
セグメント資産	9,406,169	516,790	9,922,959	△40	9,922,918
その他の項目					
減価償却費	320,780	41	320,821	—	320,821
のれんの償却額	403	—	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,082	—	293,082	—	293,082

(注) 1. セグメント資産の調整額△40千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,122,596	60,000	8,182,596	—	8,182,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,122,596	60,000	8,182,596	—	8,182,596
セグメント利益	479,670	8,891	488,562	—	488,562
セグメント資産	9,484,868	523,785	10,008,654	—	10,008,654
その他の項目					
減価償却費	347,751	307	348,059	—	348,059
のれんの償却額	323	—	323	—	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,794	1,332	521,127	—	521,127

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	試薬事業		投資事業	合計
	臨床検査薬事業	LSTR事業		
外部顧客への売上高	5,633,778	1,378,329	60,000	7,072,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
5,877,881	708,446	485,779	7,072,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,728,569	試薬事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	試薬事業		投資事業	合計
	臨床検査薬事業	LSTR事業		
外部顧客への売上高	6,902,541	1,220,054	60,000	8,182,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,574,845	1,179,227	428,523	8,182,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	2,156,628	試薬事業
東邦薬品株式会社	1,111,491	試薬事業
アルフレッサ株式会社	1,042,156	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	403	—	—	403
当期末残高	518	—	—	518

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	323	—	—	323
当期末残高	161	—	—	161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339.51円	1,390.34円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△11.49円	61.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,926,380	7,189,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,926,380	7,189,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,170,847	5,170,809

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△59,438	316,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△59,438	316,862
期中平均株式数(株)	5,170,836	5,170,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役 安田 健二

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊藤 浩毅 (現 執行役員事業本部長)

取締役 橋本 秀雄 (現 経営企画部長)

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 原 弘一

③ 就退任予定日

2019年6月25日